

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

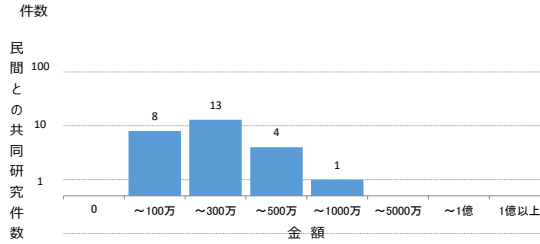
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
309,340	千円	187	475,165
			793,833

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	65,620	26	46,066	30	位
民間企業のみ	41,276	23	41,565	26	位
大企業	40,868	21	37,091	20	位
中小企業	408	2	4,474	6	位

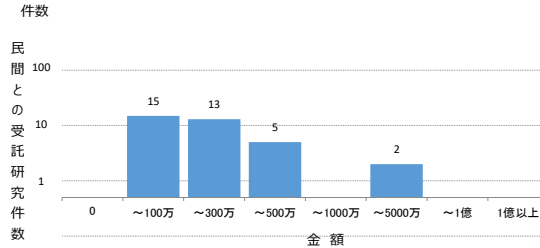
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	277,650	70	235,689	55	位
民間企業のみ	82,996	47	86,109	35	36位
大企業	58,273	28	67,283	26	35位
中小企業	24,723	19	18,826	9	44位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
実務担当者数	5名	464
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適用した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

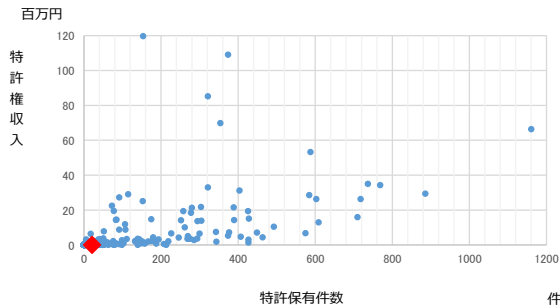
## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	12	0.005	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	21	0.009	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	30	30.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	7
2	A61	医学・獣医学；衛生学	4
3	C07	有機化学	4
4	G01	測定、試験	3
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
6	F15	流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般	1
7	G06	計算、計数	1
8	G08	信号	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

薬学・生命科学分野全般  
 ・DDS（ドラッグデリバリーシステム）技術  
 ・ペプチド関連技術  
 ・創薬開発プラットフォーム技術

産学官連携活動において今後重点化したい事項

中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。  
 ・技術移転体制の整備  
 ・ベンチャー創出支援  
 ・アカリカバイオベンチャーへの技術移転  
 ・研究内容の情報発信強化

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 産学官共同研究推進センター  
 担当者  
 TEL 042-676-5349  
 Email gshinko@toyaku.ac.jp  
 産連HP <https://www.toyaku.ac.jp/research/industry/>  
 シーズDB

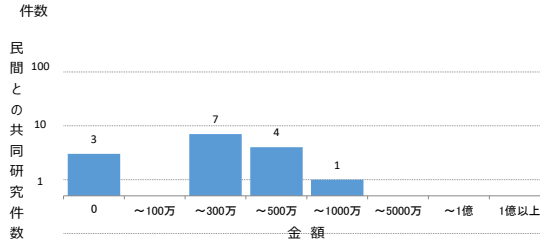
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
283,010	千円	92	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	無

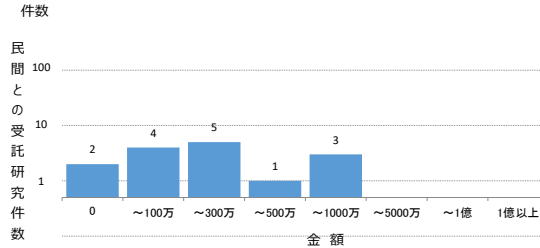
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	47,940	18	44,583	19	位
民間企業のみ	39,524	15	34,182	15	位
大企業	39,524	15	33,182	13	位
中小企業	0	0	1,000	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	134,475	29	154,070	33	位
民間企業のみ	15,136	14	33,320	15	位
大企業	5,672	6	19,570	9	位
中小企業	9,464	8	13,750	6	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数	
実務担当者数	2 名	105	
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

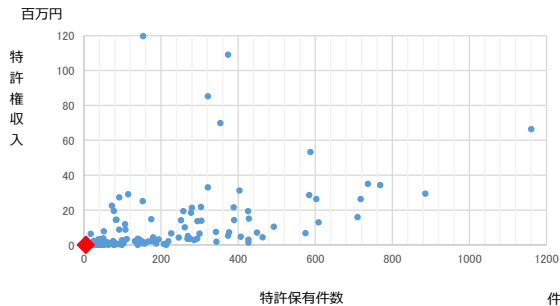
## 特許出願・活用実績

職務発明の所属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	8	0.038	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	5	0.024	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	4
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	A61	医学・獣医学；衛生学	2
4	C08	有機高分子化合物等	1
5	C23	重質材料への被覆；重質材料による材料への被覆；化学的表層処理；金属層材料の拡散処理；真空蒸着	1
6	G01	測定、試験	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	209

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数
有	無	有	無	利用件数
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

## 組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

産学官共同研究推進センターにおけるワンストップでの産学連携・研究サポート体制	
<p><b>概要</b></p> <p>東京薬科大学産学官共同研究推進センターは、東京薬科大学における教育・研究の成果を、社会に還元することを目的として、平成26年に設立された。</p> <p>東京薬科大学では、これまで、製薬企業をはじめとして、多くの民間企業・アカデミアとの共同研究・受託研究を実施してきた。また、秘密保持契約のもとに、企業の皆様からの技術相談を受けるとともに、多くの研究成果有体物を企業の皆様に提供した実績がある。</p> <p>これらの活動は、現在では、東京薬科大学産学連携ポリシーと中期計画の基に、産学官共同研究推進センターを中心に展開されており、ワンストップでの産学連携・研究サポート体制が実現されている。</p> <p>また、「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「健康社会の実現に向けた創薬化学の展開と人材育成」事業において取り組まれている、アカデミア創業の技術移転活動や広報活動をサポートし、東京薬科大学における研究成果の社会への橋渡しを担っている。</p>	<p><b>体制図等</b></p> <p>産学官共同研究推進センターにおける産学連携・研究サポート</p>

## 産学連携活動の主な実用化事例

本学の研究成果を広く社会に還元するために、共同研究、技術移転等の産学官連携を積極的に推進し、本学の研究を進化、発展させ、新産業の創出や技術革新に結びつこう、研究活動の活性化を図る。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

東洋大学理工学部が進めてきた人間工学・運動生理学、流体力学、バイオメテックス（生物模倣）に係わる研究成果を活かし、競技用の国産カヌーを開発するプロジェクトを進めている。また知財戦略として、関連する特許・意匠等を出願している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本プロジェクトは2020年東京で開催する国際大会でのメダル獲得を目指している。本プロジェクトを通して培われた国産カヌー開発の技術をそれ以降も引き継がれ、日本におけるカヌー競技の発展に寄与することも視野にいれ、プロジェクトを進行している。

運営費交付金  百万円

研究者数  名 実用化数  件

窓口 研究推進部 産学官連携推進課

担当者

TEL 03-3945-7564

Email [ml-chizai@toyo.jp](mailto:ml-chizai@toyo.jp)

産連HP <https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/ciit/>

シーズDB <https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/ciit/seeds/>

## 外部資金

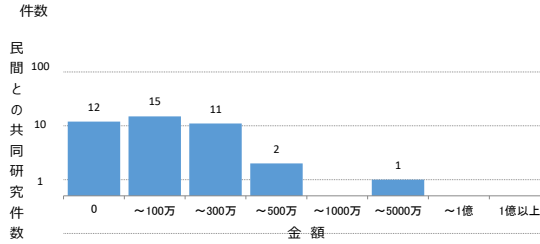
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
336,744	千円	222	106,668
			117,433

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	40,421	40	44,270	45	位
民間企業のみ	35,226	35	39,935	41	位
大企業	25,390	18	35,711	28	位
中小企業	9,836	17	4,224	13	位

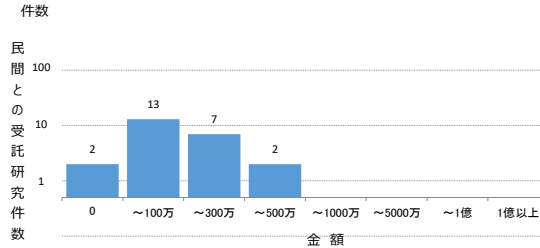
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	119,358	48	123,546	52	位
民間企業のみ	14,124	17	21,213	24	位
大企業	11,426	11	14,447	17	位
中小企業	2,698	6	6,766	7	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署

実務担当者数	実務者当たり研究者数
10 名	109
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担

	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

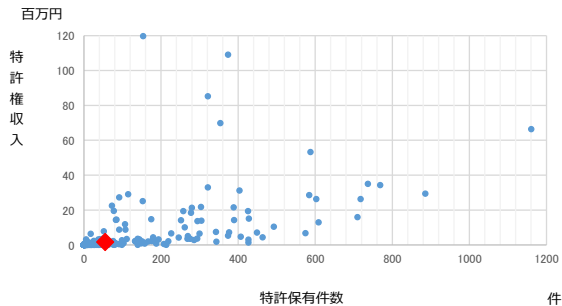
職務発明の所属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	24	0.022
特許保有件数	55	0.051

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,781	254.4

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	8
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	5
4	H02	電力の発電、変換、配電	4
5	H01	基本的電気素子	3
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	A23	食品・食料品等	1
9	B23	工作機械等	1
10	C01	無機化学	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	362

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	有	無
有	無	有	無	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月
新技術説明会	9月
BioJapan	10月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

### 組織的産学連携活動の取組事例

#### 組織的産学連携活動の取組事例

競技用国産カヌー「水走(MITSUHA)開発プロジェクトの推進	
概要	体制図等
<p>■背景・目的 2016年に東洋大学と東京東信信用金庫が産学連携協定を締結。具体的な産学連携事業のひとつとして、2020年東京で開催予定の国際大会でのメダル獲得を目的とする競技用国産カヌー開発プロジェクトが発足。</p> <p>■本取組を立案する際に、特に注意した点 独自のなカヌーデザインとなるため、国内外のチームに情報が漏れないよう、関係者が増える都度、個々にNDAを締結。開発と並行してカヌーの設計・デザインについて特許・意匠で保護するなど知的財産マネジメントを進めた。</p> <p>■従来の取組との違いや特徴 競技用のカヌーは欧米の選手の体格に合わせた設計の東欧製品が主流だが、本プロジェクトでは以下の設計コンセプトに基づき開発を進めている。 1)日本人にとって操作性が良く、扱いやすい船艇 2)流体力学およびバイオメカニクスにより、生物の機能を生かし流れを掴む設計</p> <p>■平成30年度に実施した内容 プロジェクトチームのメンバー企業に実験艇の作製を依頼し、完成した実験艇を奥多摩の多摩川上流で試乗、日本代表候補の選手にも試乗してもらい、さらなる改良点を認識した。10月29日には水走実験艇の完成披露発表会を開催し、各種メディアに取り上げられる。今後さらに改良を重ね、国際大会を視野に入れた実験艇の設計・製作を進めていく。</p> <p>■ファンディング、表彰等 学内の研究プロジェクト予算のほか、日本財団の助成を受けてプロジェクトを進めている。</p>	<p>国産カヌー水走プロジェクト体制図</p> <p>国産カヌー水走 (MITSUHA)開発プロジェクト 大学が持つ知見と産業界の資金・設備・技術力を活用し、産学官連携プロジェクトチームで技術の高度化を図る開発を行う</p> <p>知 東洋大学（研究開発） 東京東信信用金庫（資金・設備提供） MITSUHA（開発・製造） 産学連携推進部（プロジェクト支援） 大学企業連携部（MITSUHAとの連携） 日本カヌー連盟（船艇評価） 東京東信信用金庫（船艇評価）</p> <p>技術 （株）フレイムシップ（船艇製造） （株）フレイムシップ（船艇製造） （株）フレイムシップ（船艇製造）</p> <p>写真上：完成披露発表会 写真右：奥多摩での流水テスト</p>

### 産学連携活動の主な実用化事例

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

基本方針：大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する  
 ・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する  
 ・地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する  
 ・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する  
 ・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

強み：新規材料の合成および材料関連プロセス（2019年度産学連携契約件数102件中、約60%）  
 特色ある研究成果：三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、高分子重合用新規触媒物質、酸素吸蔵材料、透明太陽電池  
 関連する特許：乳化分散剤およびこれを用いた乳化分散方法並びに乳化物（特許3855203号）／エマルジョン燃料（特許3858230号）／粒子状組成物、液体組成物、粒子状組成物の製造方法、表面改質剤、水分散性の向上方法（特願2017-006136）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- 分野横断型研究実施体制の構築
- 研究成果を広く社会に還元するための拠点整備
- 三相乳化技術の技術移転の促進と技術の継承
- 酸化分解性ポリマーの社会実装
- 大学発ベンチャー支援体制の拡充
- 海外企業とのマッチング

運営費交付金	百万円
研究者数	468 名
実用化数	2 件
窓口	産官学連携推進課
担当者	滝澤 健一
TEL	045-481-5661
Email	fs111489@kanagawa-u.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.kanagawa-u.ac.jp/research/cooperation/">https://www.kanagawa-u.ac.jp/research/cooperation/</a>
シーズDB	

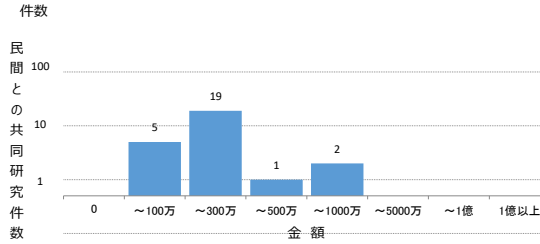
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
207,174	千円	133	0

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

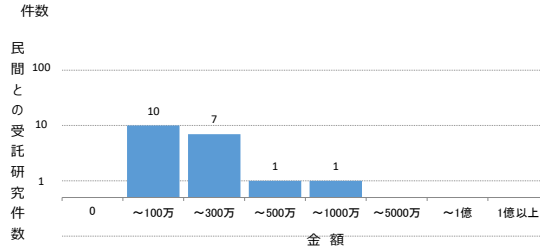
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	37,439	47	43,450	29	位
民間企業のみ	36,439	35	42,450	27	位
大企業	26,554	24	40,600	24	位
中小企業	9,885	11	1,850	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	80,327	34	148,255	33	位
民間企業のみ	15,330	19	23,645	19	位
大企業	14,250	15	20,249	14	位
中小企業	1,080	4	3,396	5	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数 5 名	94
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

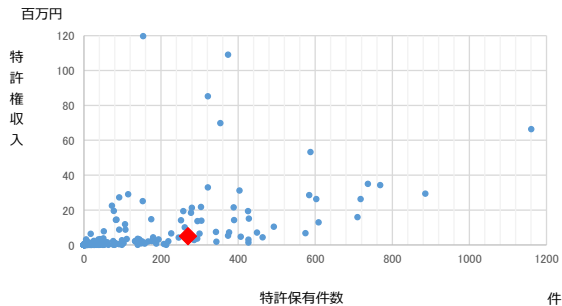
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	29	0.062
特許保有件数	270	0.577

不実施補償の取扱い
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	5,026	1,005.2

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	18
2	C08	有機高分子化合物等	10
3	C07	有機化学	9
4	C01	無機化学	6
5	G06	計算、計数	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
8	H01	基本的電気素子	3
9	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフ	2
10	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	234

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポイント規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
------------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	有	無
有	無	有	無	無
支援ファンド	有	無	有	無
有	無	有	無	有
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			
		部屋数	3	件
		利用件数	3	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	8月
神大テクノフェスタ	11月
新技術説明会	12月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	18	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	---	------------	------------

## ■組織的産学連携活動の取組事例

### 組織的産学連携活動の取組事例

**汎用性の高い目玉技術への選択と集中、および多角的な応用拡大** ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

概要	体制図等
<p>汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を相う。</p> <p>■戦略的特許網の構築 特許網は右図の3層建て構造を基本とし、1層部分の既存の基本特許Aに加え、応用技術の進化に関わる2層部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、本学の技術stockの充実に努める。</p> <p>■社会実装に向けたフロー ・三相乳化技術の社会実装のための研究開発に専任研究者5名が従事している。 ・技術移転を効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」立ち上げ。 ・応用分野を拡大するため、産学連携推進課が、新たな産業分野との産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。 ・対等な立場で産学連携を進めるため、産学連携推進課に知財専門家1名を配備すると共に、外部特許事務所と顧問契約を締結している。</p> <p>■活動実績（2019年3月16日時点） ・新原理に基づいた乳化技術を開発し、知財とすることで概念による特許出願を試み、権利化（2005年） ・基本特許以外にその後の産学連携により生まれた知財は48件に上る。食品、食品を中心に産学連携を進め、技術移転実績は32件、既に115件を超える製品化を実現。 ・現在は既適用分野の水平展開を進めると共に、海外も視野に入れ、医薬・農業・燃料をはじめ、広く他化成分分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携による応用技術開発を進めている。</p>	<p>大学発ベンチャー企業「未来環境テクノロジー株式会社」との連携による三相乳化技術の社会実装に向けた取り組み</p> <p>三相乳化技術の知財網イメージ</p> <p>三相乳化技術の社会実装に向けたフロー</p>

## ■産学連携活動の主な実用化事例

### 界面活性剤フリーワセリンクリームの開発

概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>ワセリンは皮膚への悪影響が少ない保湿成分である。しかし、これを乳化してクリーム状にする手段がなかった。そのため乳幼児を中心とする敏感肌の消費者はベタツキ感を我慢して、純ワセリンを皮膚に塗布して保湿を図っていた。</p> <p>・成果</p> <p>神奈川大学三相乳化プロジェクトチームは、外部の共同研究者（医師）とともに三相乳化技術を応用することにより、世界で初めてワセリンの乳化に成功し、ワセリンクリームの製品化に至った。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>・現場医師の発想、期待値に対し、大学のシーズ技術が唯一無二となりまくマッチングした。*医師、製造メーカー、大学の3者連携によりスピーディーに実用化を進められたこと。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>上記共同研究者（医師）が、国際化粧品総合展で、ある化粧品OEMが出展した本学技術応用製品を見て、その後本学に相談に来られたこと。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p>	<p>図・写真・データ</p> <div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>三相乳化技術を使用した本学オリジナル コスメティックブランド「PROUD BLUE」</p> <p>三相乳化技術の概要</p> <p>三相乳化技術とは</p> <p>Point 1 界面活性剤フリーに、柔らかい保湿成分ワセリンを用いた乳化方法</p> <p>Point 2 水相を単に乳化剤で乳化するのではなく、保湿成分ワセリンを乳化剤で乳化する</p> <p>Point 3 界面活性剤フリーの乳化剤を用いた乳化方法</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>世界で初めてワセリンの乳化に成功し 製品化したセンシティブモイスチュアクリーム</p> <p>ワセリンと水だけ。赤ちゃんの肌にも使えるやさしさと、思いやりの多い伸びのよさにこだわりました。</p> <p>センシティブモイスチュアクリーム 【顔・からだ用クリーム】 100g ¥2,500 (税込)</p> <p>ワセリンと水だけ。赤ちゃんの肌にも使えるやさしさと、思いやりの多い伸びのよさにこだわりました。</p> </div> </div> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>なし</p>



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ロボット、人工知能、画像・センシング技術
----------------------

産学官連携活動において今後重点化したい事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学見本市等を通じた本学シーズの紹介</li> <li>・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化</li> <li>・地域の信金等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</li> </ul>
---

運営費交付金	百万円
研究者数	325 名
実用化数	0 件

窓口	教学部研究支援課
担当者	東山 京子
TEL	052-835-8068
Email	kenkyushien@mml.chukyo-u.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.chukyo-u.ac.jp/research_2/liaison/#taisei">https://www.chukyo-u.ac.jp/research_2/liaison/#taisei</a>
シーズDB	<a href="https://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/search/index.html">https://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/search/index.html</a>

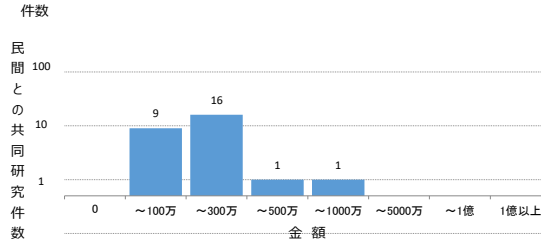
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
171,712 千円	90	71,501	67,195

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

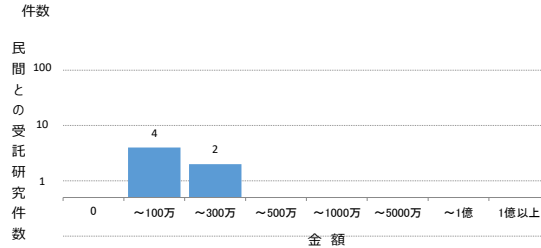
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,394	31	41,880	29	位
民間企業のみ	42,882	29	40,395	27	位
大企業	38,512	25	32,030	18	位
中小企業	4,370	4	8,365	9	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	83,916	12	56,180	15	位
民間企業のみ	9,350	3	4,380	6	位
大企業	6,650	2	3,300	5	位
中小企業	2,700	1	1,080	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数 5 名	65
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

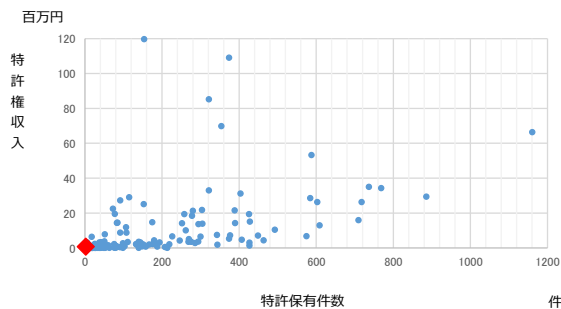
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	6	0.018
特許保有件数	2	0.006

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	750	750.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	3
2	G06	計算、計数	3
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
4	A61	医学・獣医学; 衛生学	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	2 名	163

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社		インキュベーション施設		
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画			支援総額（千円）	利用件数	件
有	無				

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	2 件	平均(目安)交渉期間	
-----------	-----	------------	--

## 組織的産学連携活動の取組事例

### デジタル・ヒューマニティーズ「近代公文書自動解読システムの開発」プロジェクト

**概要**

研究支援課が事務局を務める先端共同研究機構では、学内において学部を跨ぐ学際的研究を進めるなかで発展してきた人文系と理系とによる協働プロジェクトであるデジタルヒューマニティーズ研究プロジェクトが、三菱財団および文部科学省科研費の研究助成を受け進行している。この研究は、法学部教授であり社会科学研究所（社研）榎山幸夫所長が1982年から開始した日本統治時代の行政文書である台湾総督府文書研究（台湾総督府文書目録の編纂と同時に進めている台湾総督府文書史料検索データベースの構築）で蓄積してきた知識と、1991年にわが国で最初の人工知能研究の拠点ともなった中京大学人工知能高等研究所（AI研）が蓄積してきた画像処理技術と従来の技術を大幅に改良した先端技術と手書き文字認識についての最新技術を用いて、今まで困難とされてきた手書き文字の自動解読システム開発を目指す、社研とAI研との共同研究として開始したものである。

近代手書き文字データセットの構築および文字・文書認識の要素技術開発を進め、現段階では、約20万の手書き文字情報を有するデータセットが構築できており、また、開発している文字・文書認識技術の精度は約90%に達している。右図には、データセットおよび研究手法の概略を示す。この研究プロジェクトは、公立はこで未来大学との大学間協定のなかでの共同研究に位置付き、大きく発展している。

**体制図等**

## 産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 事務局研究推進部研究推進課  
 担当者 青木雅彦  
 TEL 03-5814-6629  
 Email aokim@nms.ac.jp  
 産連HP <https://www.nms.ac.jp/tlo/>  
 シーズDB

## 外部資金

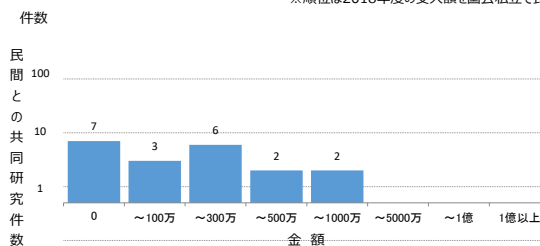
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
342,251	千円	257	445,513

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	53,962	29	40,580	26	位
民間企業のみ	50,062	27	32,860	20	位
大企業	45,248	19	28,770	13	位
中小企業	4,814	8	4,090	7	位

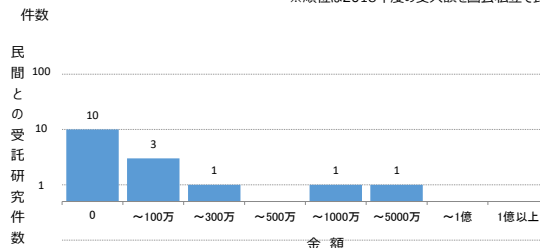
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	378,808	53	349,130	61	位
民間企業のみ	19,953	10	16,553	16	位
大企業	17,878	7	15,553	11	位
中小企業	2,075	3	1,000	5	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数
実務担当者数	3 名	373
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○	○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

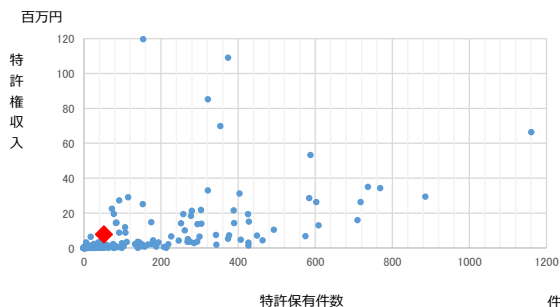
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	15	0.013
特許保有件数	52	0.046

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	22	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	7,787	354.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	9
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	3
4	G01	測定、試験	2



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

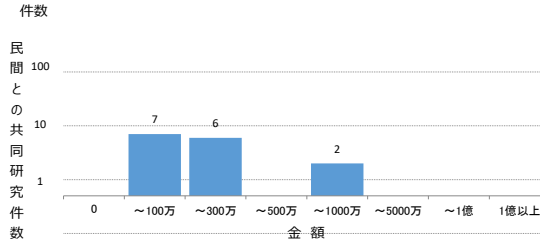
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
30,550	千円	18	43,541

間接経費割合 10%以上15%未満	株式の保有 有 無	新株予約権の保有 有 無
----------------------	--------------	-----------------

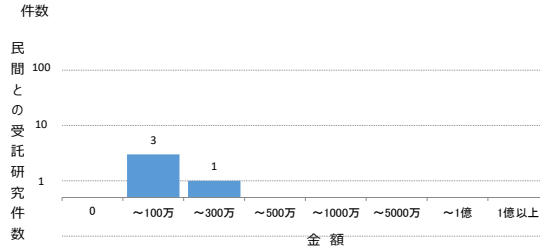
■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,654	28	40,233	17	位
民間企業のみ	42,154	25	23,237	15	位
大企業	39,015	19	23,137	14	位
中小企業	3,139	6	100	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	33,815	11	22,369	15	位
民間企業のみ	3,230	5	3,318	4	位
大企業	2,900	4	2,400	2	位
中小企業	330	1	918	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
実務担当者数	3 名	24
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

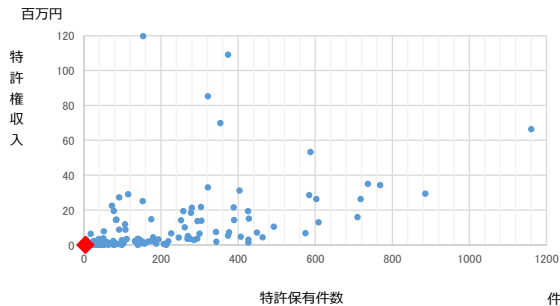
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	3	0.041
特許保有件数	4	0.055

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	1
4	G01	測定、試験	1
5	H02	電力の発電、変換、配電	1



## その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クローズドポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大規模な展示会、AMEDがらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。

運営費交付金  百万円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

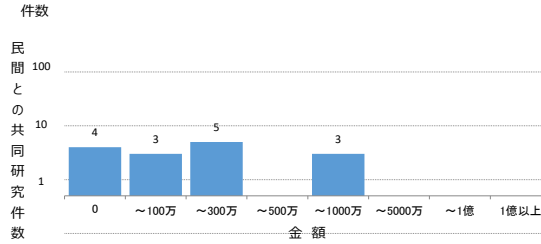
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
219,479	千円	169	1,799,459

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
15%以上20%未満	有 無	有 無

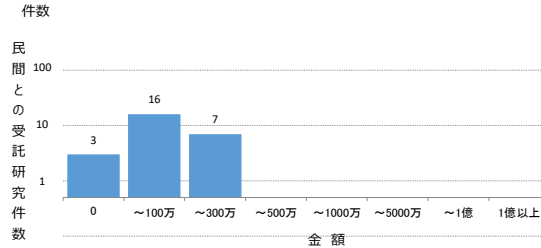
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,714	27	39,675	21	位
民間企業のみ	19,214	24	35,839	15	位
大企業	14,528	15	35,539	13	位
中小企業	4,686	9	300	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	59,189	54	44,127	42	位
民間企業のみ	28,529	31	19,426	26	位
大企業	24,236	24	16,926	24	位
中小企業	4,293	7	2,500	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	2 名	512
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

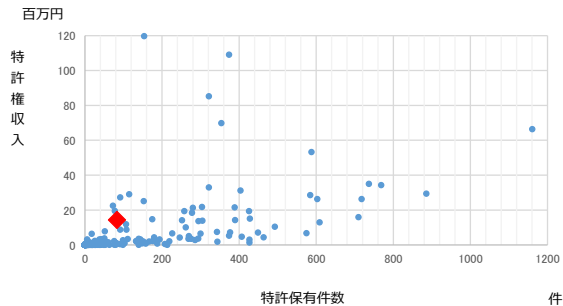
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	16	0.016
特許保有件数	83	0.081

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	14,335	2,867.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	13
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
3	C07	有機化学	3
4	G01	測定、試験	3
5	G06	計算、計数	3
6	H01	基本的電気素子	2
7	G02	光学	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）	利用件数	6
	有	無			0

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

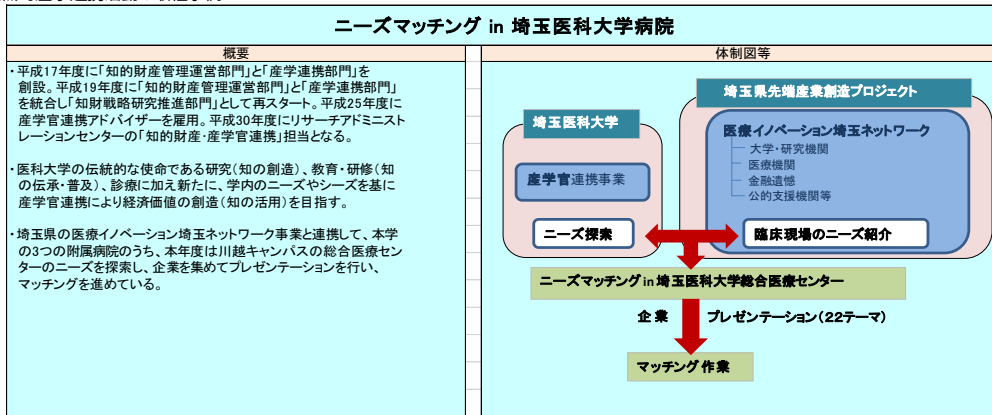
イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
-----------	---	---	------------	-------

### ■組織的産学連携活動の取組事例



### ■産学連携活動の主な実用化事例



# 私立 沖縄科学技術大学院大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シースDB

## 外部資金

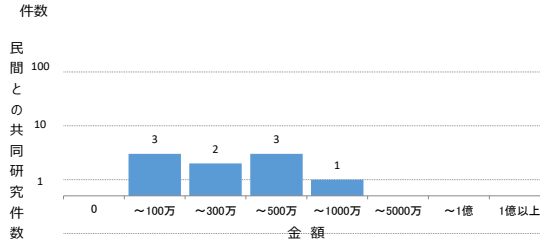
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
276,201	千円	109	288,140

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
30%以上	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,675	9	37,514	10	位
民間企業のみ	44,675	9	21,914	9	位
大企業	38,925	7	14,504	7	位
中小企業	5,750	2	7,410	2	位

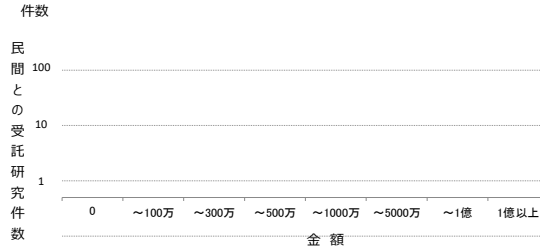
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	368,798	19	294,081	19	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数
実務担当者数	10 名	29
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

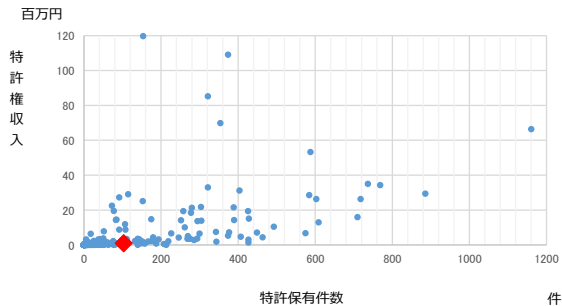
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	47	0.164
特許保有件数	103	0.359

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	17	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,026	60.4

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
2	H01	基本的電気素子	6
3	C07	有機化学	5
4	C23	金属製材料への被覆; 非金属製材料による材料への被覆; 化学的表面処理、金属製材料の拡散処理、真空蒸着	3
5	G01	測定、試験	3
6	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
7	B32	積層体	2
8	G06	計算、計数	2
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
10	B22	鑄造、粉末冶金	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	15 名	19

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数 36 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数 15 件
有	無			

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	1月
nano tech	1月
Bio Japan	10月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	0 件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口  
 担当者 研究推進課 杉岡 弘敏  
 TEL 072-684-7141 (直)  
 Email sangakukan@osaka-med.ac.jp  
 産連HP <https://www.osaka-med.ac.jp/research/IUC.html>  
 シーズDB

## 外部資金

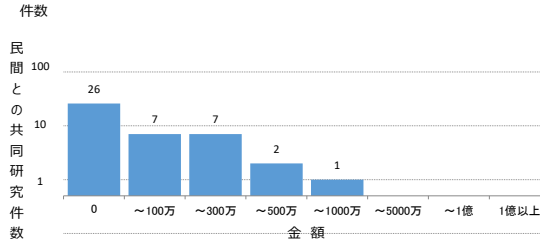
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額 千円	件数		
			0

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有 無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	47,221	47	35,476	60	位
民間企業のみ	47,221	33	33,936	43	位
大企業	39,861	20	27,736	24	位
中小企業	7,360	13	6,200	19	位

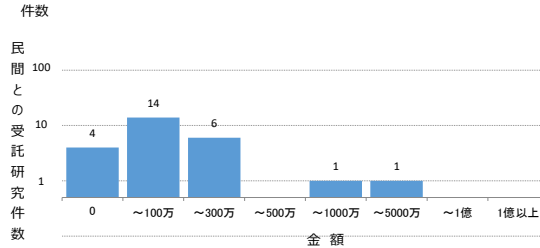
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	52,905	3	109,089	69	位
民間企業のみ	0	0	30,014	26	位
大企業	0	0	30,014	26	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署

実務担当者数	5 名	実務者当たり研究者数	100
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担

	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

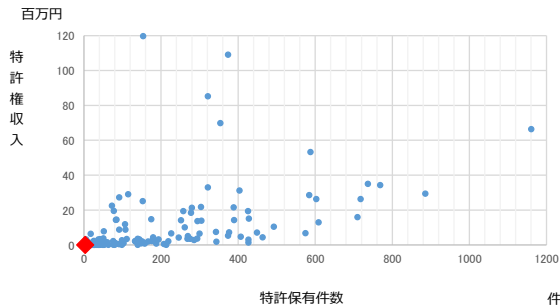
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	7	0.014
特許保有件数	3	0.006

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	13
2	A23	食品・食料品等	1
3	C07	有機化学	1
4	C08	有機高分子化合物等	1
5	G01	測定、試験	1



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	2	0

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	部屋数
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数
有	無			件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------